

単身者向け

（単身者とは、配偶者（内縁関係を含む。）のない方で、かつ、同居しようとする者のない方をいいます。）

単身者向けの申込資格

各住宅種別における次の申込資格の全部に該当し、かつ、入居収入基準を満たしている方

	公営住宅	改良住宅
申込資格	<p>① 現在大阪市内に居住している（住民登録をしている）こと ※ ただし、配偶者からの暴力により被害を受けている方については26ページ参照。</p> <p>② 単身で居住され、日常生活ができる方のうち、次のいずれかに該当されていること なお、常時の介護が必要な方でも、居宅において常時の介護を受けることにより自立した生活ができる方であれば申し込むことができます。</p> <p>(ア) 年齢が60歳以上の方 (イ) 身体障がい者手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が1級から4級までに該当する方又は同程度の障がいがある方 (ウ) 精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が1級から3級までに該当する方又は同程度の障がいがある方 (エ) 療育手帳（認定カード）の交付を受けている方又は同程度の障がいがある方 (オ) 戦傷病者手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症まで、又は同法別表第1号表ノ3の第1款症に該当する方 (カ) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第11条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けている方 (キ) 生活保護を受けている方、又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付を受けている方 (ク) 海外引揚者の方で、引き揚げから5年を経過していない方 (ケ) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第2条に規定するハンセン病療養所に入所されていた方 (コ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止等法」という。）第1条第2項に規定する被害者で、次のいずれかに該当する方 ・ 配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号の規定による配偶者暴力相談支援センターの一時保護もしくは同法第5条の規定による婦人保護施設の保護又は本市が行う同法第1条第2項に規定する被害者の緊急時における一時保護が終了した日から起算して5年を経過していない方 ・ 配偶者暴力防止等法第10条第1項又は法第10条の2の規定により裁判所がした退去命令又は接近禁止命令の申立てを行った方で、当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していない方</p> <p>③ 申込者本人の収入が下記の市又は国で定める基準の範囲内であり、かつ、家賃の支払い能力があること ④ 現在、住宅に困窮されていること ⑤ 申込者本人が、市営住宅に係る未納の家賃もしくは駐車場使用料又は市営住宅もしくは共同施設に係る損害賠償金がある方でないこと ⑥ 申込者本人が、本市からの明渡請求（家賃滞納を原因とする場合等を除く。）を受けて市営住宅を明け渡した方であって、かつ、その明渡しの日の翌日から起算して5年を経過していない方でないこと ⑦ 申込者本人が暴力団員でないこと ⑧ 単身車いす常用者向けに申込みされる方は、車いすを常用していること</p>	
入居収入基準	<p>月額所得額 158,000円(259,000円[※])以下 〔年間総収入 2,967,999円(4,563,999円[※])以下〕 ◎月額所得額の計算方法は15～24ページをご覧ください。</p>	<p>月額所得額 158,000円以下 〔年間総収入 2,967,999円以下〕 ◎月額所得額の計算方法は15～24ページをご覧ください。</p>

(注) 今回の募集住宅の入居時期は、令和7年9月末頃までを予定しています。(入居予定時期を過ぎる場合もあります。)

※ ()の金額は、高齢者世帯等に該当する場合(25ページ参照)の金額です。

◆**随時募集(公営住宅・改良住宅)の一部の住宅では60歳未満の方でも単身での申込みが可能な住宅があります。随時募集については207・208ページをご覧ください。**

単身者向け

（単身者とは、配偶者（内縁関係を含む。）のない方で、かつ、同居しようとする者のない方をいいます。）

単身者向けの申込資格

各住宅種別における次の申込資格の全部に該当し、かつ、入居収入基準を満たしている方

公営住宅	
申 込 資 格	<p>① 現在大阪府内に居住している（住民登録をしている）こと ※ ただし、配偶者からの暴力により被害を受けている方については26ページ参照。</p> <p>② 単身で居住され、日常生活ができる方のうち、次のいずれかに該当されていること なお、常時の介護が必要な方でも、居宅において常時の介護を受けることにより自立した生活ができる方であれば申し込むことができます。</p> <p>(ア) 年齢が60歳以上の方</p> <p>(イ) 身体障がい者手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が1級から4級までに該当する方又は同程度の障がいがある方</p> <p>(ウ) 精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が1級から3級までに該当する方又は同程度の障がいがある方</p> <p>(エ) 療育手帳（認定カード）の交付を受けている方又は同程度の障がいがある方</p> <p>(オ) 戦傷病者手帳の交付を受けている方で、障がいの程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症まで、又は同法別表第1号表ノ3の第1款症に該当する方</p> <p>(カ) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第11条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けている方</p> <p>(キ) 生活保護を受けている方、又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付を受けている方</p> <p>(ク) 海外引揚者の方で、引き揚げから5年を経過していない方</p> <p>(ケ) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第2条に規定するハンセン病療養所に入所されていた方</p> <p>(コ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止等法」という。）第1条第2項に規定する被害者で、次のいずれかに該当する方 ・ 配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号の規定による配偶者暴力相談支援センターの一時保護もしくは同法第5条の規定による婦人保護施設の保護又は本市が行う同法第1条第2項に規定する被害者の緊急時における一時保護が終了した日から起算して5年を経過していない方 ・ 配偶者暴力防止等法第10条第1項又は法第10条の2の規定により裁判所がした退去命令又は接近禁止命令の申立てを行った方で、当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していない方</p> <p>③ 申込者本人の収入が下記の市又は国で定める基準の範囲内であり、かつ、家賃の支払い能力があること</p> <p>④ 現在、住宅に困窮されていること</p> <p>⑤ 申込者本人が、市営住宅に係る未納の家賃もしくは駐車場使用料又は市営住宅もしくは共同施設に係る損害賠償金がある方でないこと</p> <p>⑥ 申込者本人が、本市からの明渡請求（家賃滞納を原因とする場合等を除く。）を受けて市営住宅を明け渡した方であって、かつ、その明渡しの日の翌日から起算して5年を経過していない方でないこと</p> <p>⑦ 申込者本人が暴力団員でないこと</p>
入 居 収 入 基 準	<p>月額所得額 158,000円(259,000円*)以下</p> <p>〔年間総収入 2,967,999円(4,563,999円*)以下〕</p> <p>◎月額所得額の計算方法は15～24ページをご覧ください。</p>

(注) 今回の募集住宅の入居時期は、令和7年9月末頃までを予定しています。（入居予定時期を過ぎる場合もあります。）

※()の金額は、高齢者世帯等に該当する場合(25ページ参照)の金額です。

***令和5年4月1日に府営住宅の移管が完了したため、大阪市外にお住まいの府民の方も応募できる区分を設ける経過措置は令和6年度の募集をもって終了いたします。（詳しくは11ページをご覧ください。）**

（府内居住者申込可）
単身者

世帯人数1人